

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年11月8日から2028年2月3日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式高株主還元マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資します。 ■株価指数先物の売建てを活用し、株式市場と連動する価格変動リスクの抑制を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式高株主還元マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

日本株主還元株 ファンド・ヘッジ型

【運用報告書(全体版)】

(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

第 **1** 期

決算日 2019年2月4日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金			
(設 定 日) 2018年11月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 176
1 期 (2019年2月4日)	9,852	0	△1.5	82.1	△71.3 815

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
		騰 落 率		
(設 定 日) 2018年11月8日	円 10,000	% -	% -	% -
11月末	9,979	△0.2	77.8	△64.1
12月末	9,910	△0.9	79.5	△66.1
2019年1月末	9,757	△2.4	81.0	△70.3
(期 末) 2019年2月4日	9,852	△1.5	82.1	△71.3

※騰落率は設定日比です。

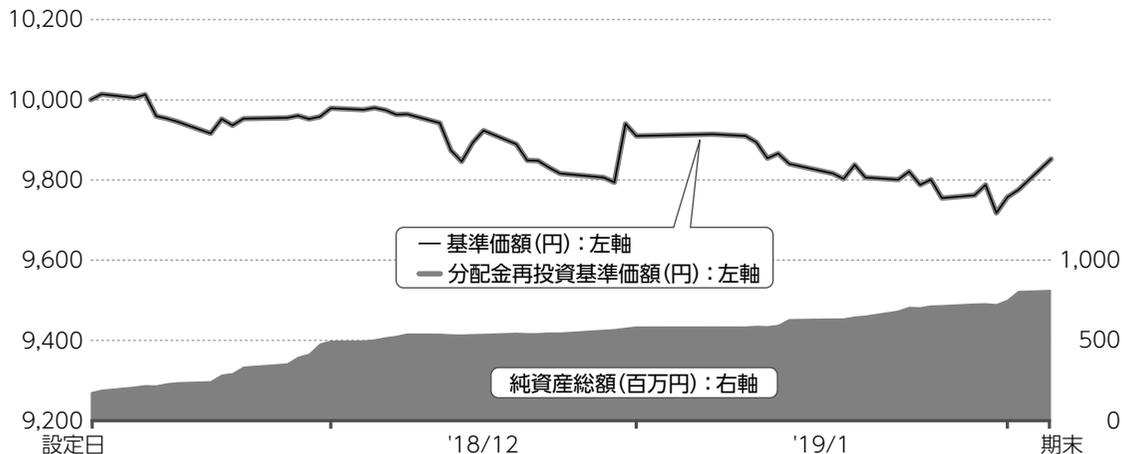
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,852円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- KDDI、新興プランテックなどの株価が上昇したこと

下落要因

- アルプス技研、あおぞら銀行などの株価が下落したこと
- 当期における東証1部小型株指数が7.5%下落するなど、小型株のパフォーマンスが劣後したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内株式高株主還元マザーファンド	国内株式	-4.2%	84.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化懸念がくすぶり続ける中、設定日からもみ合いで推移しました。しかし、12月には中国景気の減速懸念の高まりや米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が連日で大幅に下落したことを嫌気し、大幅

に下落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が払拭されたことで、やや値を戻しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数、配当込み) でみると、設定日に比べて4.1%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、T O P I X先物取引を当ファンドの純資産総額に対して60～70%程度売建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

国内株式高株主還元マザーファンド

●業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資

した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

●個別銘柄

青山商事、日産自動車などを売り付ける一方、トヨタ自動車、丹青社、コムシスホールディングスなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I Xの予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.5%となっています。

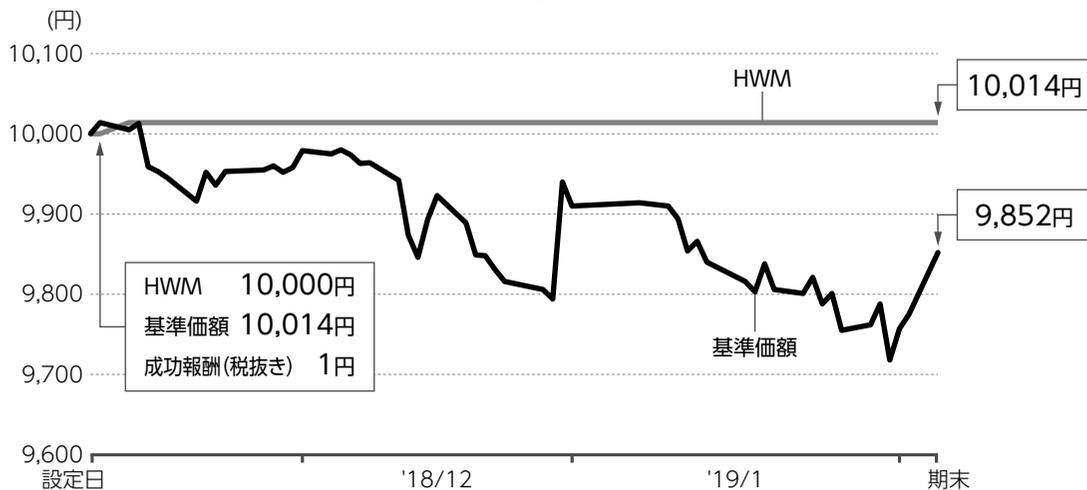
参考情報 成功報酬について

当ファンドでは信託報酬として、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じて、ハイ・ウォーター・マーク(HWM)方式により成功報酬(円未満切捨て)をいただきます。

当期の1万口当たりの成功報酬は1.08円(税込み)となりました。

成功報酬(税抜き) = (成功報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 10% (税抜き)

基準価額とハイ・ウォーター・マークの推移



※成功報酬控除前の基準価額：基準価額 + 成功報酬(税抜き)

※成功報酬には別途消費税がかかります。

ハイ・ウォーター・マーク(HWM)とは

成功報酬を算出する際の基準となる価額です。成功報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として成功報酬が発生します。成功報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

ベンチマークとの差異について(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

国内株式高株主還元マザーファンド

当面は、米中对立および世界景気の減速懸念などの材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。ただし、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション(株価評価)面からみて割安感のある銘柄が見受けられます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.195%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(7)	(0.074)	
(販売会社)	(11)	(0.111)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) 売買委託手数料	3	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	22	0.232	

期中の平均基準価額は9,882円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※信託報酬には、成功報酬が含まれています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月8日から2019年2月4日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 409,845	千円 695,835	千口 -	千円 -

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 派生商品の取引状況等 (2018年11月8日から2019年2月4日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当期末評価額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買建額	売建額	評価損益
国内株式	T O P I X		百万円 -	百万円 -	百万円 670	百万円 191	百万円 -	百万円 474	百万円 △3
	ミ ニ T O P I X		-	-	255	148	-	107	△4

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月8日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
	国内株式高株主還元マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,416,818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,076,628千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月8日から2019年2月4日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 339	百万円 339	%	百万円 925	百万円 825	%
			100.0			89.2

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

国内株式高株主還元マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株 式	百万円 3,006	百万円 484	% 16.1	百万円 410	百万円 101	% 24.6

※平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	202千円
(b) うち利害関係人への支払額	113千円
(c) (b) / (a)	56.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月8日から2019年2月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年2月4日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株 式 先 物 取 引	TOPIX	百万円 -	百万円 474
		ミニTOPIX	-	107

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 409,845	千円 686,819

※国内株式高株主還元マザーファンドの期末の受益権総口数は9,588,743千口です。

※単位未満は切捨て。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式高株主還元マザーファンド	686,819	83.1
コール・ローン等、その他	139,537	16.9
投資信託財産総額	826,356	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月4日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	824,557,420円
コール・ローン等	119,775,292
国内株式高株主還元マザーファンド(評価額)	686,819,628
差入委託証拠金	17,962,500
(B) 負 債	8,936,752
未払金	7,889,588
未払信託報酬	1,034,124
未払利息	306
その他未払費用	12,734
(C) 純資産総額(A-B)	815,620,668
元本	827,872,260
次期繰越損益金	△ 12,251,592
(D) 受益権総口数	827,872,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,852円

※当期における期首元本額176,987,578円、期中追加設定元本額650,884,682円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

■ 損益の状況

(自2018年11月8日 至2019年2月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,914円
支 払 利 息	△ 7,914
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,016,216
売 買 損 益	△ 9,016,216
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,840,316
取 引 損 益	14,552,360
取 引 損 益	△ 9,712,044
(D) 信 託 報 酬	△ 1,056,819
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 5,240,633
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,010,959
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,007,923)
(G) 計 (E+F)	△ 12,251,592
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 12,251,592
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,010,959
(配 当 等 相 当 額)	(400,398)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,411,357)
分 配 準 備 積 立 金	941,309
繰 越 損 益 金	△ 6,181,942

※有価証券売買損益、先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(941,309円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(400,398円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は1,341,707円(1万口当たり16円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式高株主還元マザーファンド

第4期 (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年2月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業に投資します。 銘柄選択にあたっては、現金配当および自社株買いを考慮した総株主還元の実績および予想値において一定水準以上を満たすものの中から、株主還元余力、経営戦略、株主還元方針などに注目して、組入銘柄を決定します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2015年2月3日	円 10,000	% -	('15/2/2) 1,927.34	% -	% -	百万円 200
1期(2016年2月3日)	11,816	18.2	1,961.24	1.8	97.9	206
2期(2017年2月3日)	13,524	14.5	2,159.71	10.1	96.4	236
3期(2018年2月5日)	18,535	37.1	2,654.95	22.9	98.0	7,869
4期(2019年2月4日)	16,758	△ 9.6	2,353.12	△ 11.4	97.5	16,068

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2018年2月5日	円 18,535	% -	2,654.95	% -	% 98.0
2月末	18,029	△ 2.7	2,574.87	△ 3.0	99.1
3月末	17,784	△ 4.1	2,522.26	△ 5.0	98.1
4月末	18,465	△ 0.4	2,611.85	△ 1.6	98.4
5月末	18,040	△ 2.7	2,568.21	△ 3.3	98.5
6月末	18,031	△ 2.7	2,548.78	△ 4.0	99.0
7月末	18,449	△ 0.5	2,581.96	△ 2.7	99.0
8月末	18,197	△ 1.8	2,556.25	△ 3.7	98.1
9月末	18,929	2.1	2,698.09	1.6	98.0
10月末	17,578	△ 5.2	2,444.11	△ 7.9	95.8
11月末	17,660	△ 4.7	2,475.92	△ 6.7	96.6
12月末	16,063	△13.3	2,223.11	△16.3	97.8
2019年1月末	16,451	△11.2	2,332.52	△12.1	96.7
(期 末) 2019年2月4日	16,758	△ 9.6	2,353.12	△11.4	97.5

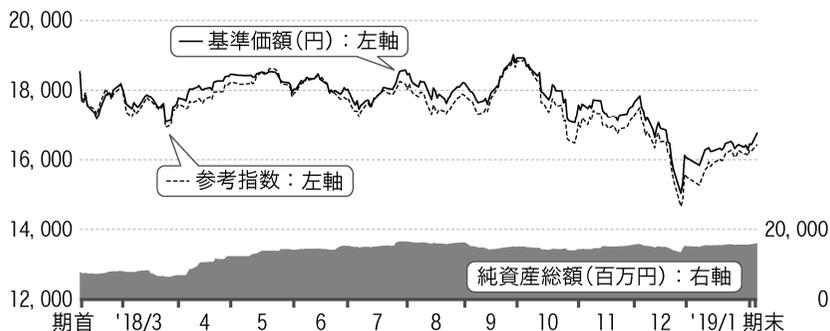
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

基準価額等の推移



期首	18,535円
期末	16,758円
騰落率	-9.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因 ・ リソー教育、ウエストホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因 ・ 米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、期の後半を中心に国内株式市場が下落したこと
 ・ ツバキ・ナカシマ、りらいあコミュニケーションズなどの株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

2月は米雇用統計における賃金上昇を背景とした米長期金利の急騰、3月は米国の保護貿易主義に対する警戒感などから世界的な株安となったことを受けて、国内株式市場も下落しました。4月以降も米中の貿易摩擦の激化懸念がくすぶり続ける中、国内株式市場はボックス圏での推移となりました。10月に入ると、再度米長期金利の上昇を受けたリスク回避姿勢の高まりから、国内株式市場は下落基調となりました。その後、一時的にもみ合う展開となりましたが、12月に入ると米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が連日大幅に下落したことを嫌気し、国内株式市場も大幅に下落しました。

当期の市場の動きをT O P I X（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて11.4%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

個別銘柄

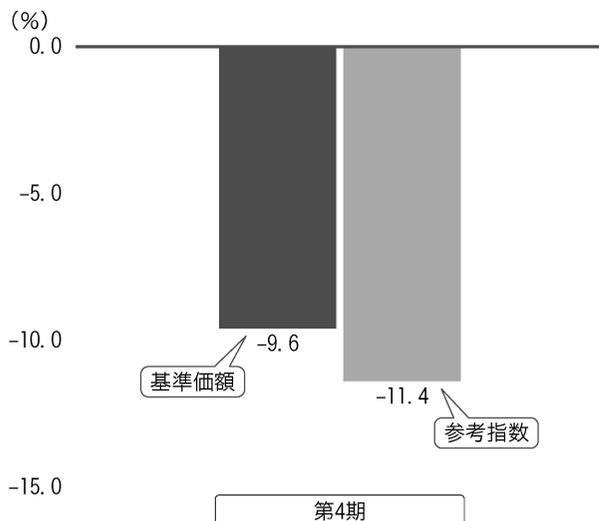
大東建託、青山商事、日産自動車などを売り付ける一方、トヨタ自動車、西松建設、コムシスホールディングスなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I Xの予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.5%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当面は、米中対立および世界景気の減速懸念などの材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。ただし、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション（株価評価）面からみて割安感のある銘柄が見受けられます。

「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.121% (0.121)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.123	

期中の平均基準価額は17,806円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,036 (388)	千円 14,317,629 (-)	千株 3,049	千円 4,700,736

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,018,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,521,177千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.40

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 14,317	百万円 1,388	% 9.7	百万円 4,700	百万円 323	% 6.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,763千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,493千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月6日から2019年2月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月4日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (13.2%)			
ウエストホールディングス	107.7	180.6	220,693
スペースバリューホールディングス	—	200	185,200
コムシスホールディングス	—	87.8	252,073
日本電技	25.8	44.3	119,255
西松建設	—	97.1	249,255
奥村組	25.1	59.6	211,282
大東建託	6.3	—	—
日成ビルド工業	84.2	—	—
積水ハウス	60.2	146.6	238,444
中電工	37.9	103.4	239,267
協和エクシオ	10	—	—
日比谷総合設備	34.1	92.5	162,245
新興プランテック	71	146.1	182,771

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
食料品 (1.6%)			
日本たばこ産業	33.3	89.7	247,033
化学 (5.5%)			
デンカ	27.2	77.4	267,417
太陽ホールディングス	15	62.4	214,968
D I C	27.9	61.6	215,292
バルカー	35.6	69.2	158,052
石油・石炭製品 (1.4%)			
J X T Gホールディングス	161.4	358.7	213,569
ゴム製品 (1.5%)			
ブリチストン	22.4	55.6	235,521
機械 (4.8%)			
オイレス工業	34.5	66.1	123,408
マックス	51.1	114.6	171,327
ツバキ・ナカシマ	38.7	127	221,869

国内株式高株主還元マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
スター精密	51.8	143.5	228,739
電気機器 (4.8%)			
マブチモーター	18.8	47.8	185,464
オーデリック	16.9	39.5	151,877
カシオ計算機	70.6	113.1	169,650
キヤノン	27.6	77.3	245,272
輸送用機器 (2.7%)			
東海理化電機製作所	33.7	89	172,215
日産自動車	102.9	—	—
トヨタ自動車	—	36.7	246,844
その他製品 (4.5%)			
中本ボックス	—	92.5	150,960
パラマウントベッドホールディングス	20.5	52.8	245,520
大建工業	27.1	82	157,194
宝印刷	45.5	94.5	154,791
陸運業 (1.6%)			
センコーグループホールディングス	149.3	289.1	254,118
空運業 (1.0%)			
日本航空	19.2	39.9	162,951
情報・通信業 (18.5%)			
NECネットエスアイ	39.5	102.5	266,397
SRAホールディングス	24.8	70	182,560
朝日ネット	144	261	133,893
インフォメーション・ティベロブメント	—	115.6	170,510
兼松エレクトロニクス	25	73	239,440
コネクシオ	34.4	111.5	158,887
日本電信電話	22.7	52.7	250,061
KDDI	37.1	96.1	258,124
光通信	7.5	5.2	93,080
沖縄セルラー電話	18.8	35.7	137,802
NTTドコモ	44.2	94.4	245,912
DTS	30.1	65.7	290,722
NSD	50.1	106.7	256,933
JBCホールディングス	—	125	215,250
卸売業 (14.9%)			
エフティグループ	77.3	120.5	186,775
TOKAIホールディングス	94.8	227.8	205,703
第一興商	13.3	38.2	201,314
萩原電気ホールディングス	—	69.9	197,537
ドウシシャ	44.6	62	101,990
伊藤忠商事	55.4	127.6	252,903
兼松	53.4	182.9	244,537

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
三井物産	41.2	96.7	170,143
シナネンホールディングス	29.3	65.9	147,813
リョーサン	18.9	54	163,620
日鉄住金物産	17.8	52.6	242,749
因幡電機産業	15.4	49.2	226,320
小売業 (5.7%)			
ローソン	16.2	35.5	239,625
DCMホールディングス	73.3	149.2	165,612
アドヴァン	17.2	—	—
青山商事	27.7	—	—
丸井グループ	59.6	107.3	237,562
ケーズホールディングス	38.4	221.6	245,089
ヤマダ電機	122.4	—	—
銀行業 (3.0%)			
あおぞら銀行	26.5	70.4	219,648
みずほフィナンシャルグループ	574.3	1,353.7	236,626
池田泉州ホールディングス	184.7	30	8,940
保険業 (1.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	32.1	73.8	240,883
不動産業 (1.5%)			
野村不動産ホールディングス	45.5	115.9	243,853
サービス業 (12.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	54.7	123.9	275,553
カカコム	40.5	2.5	4,770
アルプス技研	53	124	215,760
日本空調サービス	95	213	142,923
りらいあコミュニケーションズ	89.7	110.9	105,022
リソー教育	140.8	404.6	186,116
テー・オー・ダブリュー	100.8	183	131,028
アイ・アールジャパンホールディングス	8.3	130	161,590
ベルシステム24ホールディングス	77.5	72	105,048
丹青社	—	177.5	203,060
メイテック	19.2	52.1	257,113
学究社	49	104	138,736
合計	株数・金額	4,379	9,755
	銘柄数<比率>	78	80
			<97.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,660,088	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	562,564	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,222,652	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月4日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,222,652,698円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	503,735,808
株 式 (評 価 額)	15,660,088,490
未 収 配 当 金	58,828,400
(B) 負 債	153,945,268
未 払 金	153,902,591
未 払 利 息	1,289
そ の 他 未 払 費 用	41,388
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,068,707,430
元 本	9,588,743,794
次 期 繰 越 損 益 金	6,479,963,636
(D) 受 益 権 総 口 数	9,588,743,794口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,758円

※当期における期首元本額4,245,660,425円、期中追加設定元本額7,304,583,418円、期中一部解約元本額1,961,500,049円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型	409,845,822円
SMAM・年金国内株式高株主還元ファンド<適格機関投資家限定>	1,752,773,206円
SMAM・国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定>	7,426,124,766円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2018年2月6日 至2019年2月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	363,811,408円
受 取 配 当 金	363,625,235
そ の 他 収 益 金	327,143
支 払 利 息	△ 140,970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,672,414,697
売 買 損 益	653,928,925
売 買 損 益	△ 2,326,343,622
(C) 信 託 報 酬 等	△ 301,404
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,308,904,693
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,623,709,606
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,708,252,426
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,543,093,703
(H) 計 (D + E + F + G)	6,479,963,636
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,479,963,636

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。